

一般質問



川下
議員

○地域防災及び消防団の災害時の活動について

質 昨年より提案している「避難所に使用する地域公民館の防災安全上の強度を上げるための改修に対する公的助成制度の設置」についてはどのようになっているか。

防災課長 令和3年5月に長崎県市長会により国、県へ提言書が提出されたところです。市単独の補助制度については、来年度に向けて制度設計に取り組んでいるところです。

質 防災行政無線からの情報を文字データ化してスマートフォンで見る仕組みが必要ではないか。

防災課長 現在進めていたデジタル防災行政無線整備事業において、松浦市専用の防災アプリを導入し対応することとしています。来年4月には運用したいと考えています。

質 防災行政無線整備事業において、松浦市専用の防災アプリを導入し対応することとしています。来年4月には運用したいと考えています。

質 消防団の装備について国が示す装備基準と比べて本市状況はどうか。

また災害や安全に対する訓練や知識の共有の状況はどうか。

消防長 国が示す装備と比較すると、装備は十分ではありません。個人装備は計画的に配備しています。安全に関する知識の共有は、総務省消防

庁で作成された消防職員用の警防活動は、個人装備としています。安全に関する知識の共有は、総務省消防

活動時における安全管理マニュアルを有効活用し、周知を行っていきます。訓練の状況は、消防ポンプ操作関係の分が主で、自然災害などに関する訓練は、現在のところは行っていない状況です。

質 本人や家族から安全に対する現状について不安の声が聞かれている。装備について早急に整えることと、災害や安全に対する知識共有についてはこれまでの訓練などとバランスを調整しつつ、取り入れていただきたい。

消防長 装備品は、個人装備品から環境を整え、その他の装備品は活動状況を踏まえて検討していくことを考えています。また、ポンプ操作法訓練は、継続的に訓練を行いつつ、本市の災害形態に応じた訓練について協議しながら、火災および自然災害、両方に対応できるよう訓練を取り入れていきたいと考えています。

質 消防団員の報酬について国の考え方に対する市はどのようにしていくか。

市長 必要な条例改正並びに予算措置を行うようにしています。

質 報酬と活動費は分けて予算化する必要があり、これについては消防局長官通知にも示されている。市長の考え方を伺う。

市長 消防団員個人に直接支給すべき年額報酬や出動報酬などと、消防団や分団の運営に必要な経費は、適切に区分すべきものと考えています。

一般質問



武部
議員

○新型コロナウイルス感染症(デルタ株)拡大防止対策について

質 高齢者などに3回目のブースタ接種をといわれる。考えは。

健康ほけん課長 国の方針に基づき対応することとしています。まずは希望者全員が2回目の接種を完了することで、2回目の接種を推進していくことが重要であると考えています。

質 保育園でクラスターが発生し休園しているところがあるが、園児が感染した時を想定し、対応策を考えているか。

子育て・こども課長 県内市町の対応策を参考に、松浦市保育会とも協議をし、本市における感染症発生時の対応マニュアルを作成して、それらに沿った対策を行っています。

質 小中学校の対応策として分散登校、分散授業の準備、オンライン授業は慣れが必要といわれる。その準備は。

学校教育課長 感染拡大による臨時休業となつた場合には、オンライン授業と対面式授業とを組み合わせたハイブリッド型での学習方法や、オンライン学習だけではなく、従来のプリント学習や反復ドリル学習を含め、その時々の感染状況や児童生徒の発達段階を考慮しながら学びの保障に

努めています。

○8月中旬の豪雨災害について

質 松浦市における路面崩壊など国道の交通止めや交通規制をした箇所は。

建設課長 国道204号、調川町下免および一般県道上志佐今福停車場線の志佐町赤木免でそれぞれ1カ所の全面通行止め、国道204号の御厨町北平免および一般県道鷹島肥前線の鷹島町神崎免でそれぞれ1カ所の片側交互通行、合計4カ所の交通規制が現在も継続して行われています。市道においては、一時は22カ所の全面通行止めの交通規制を余儀なくされました。現在の交通規制状況は、星鹿町1路線、志佐町4路線、調川町2路線、今福町3路線、鷹島町1路線、計11路線で全面通行止めの交通規制を継続している状況です。

質 今福浜の脇地区の土砂災害の現在の進捗状況は。

建設課長 8月末時点での目標進捗率約30%に対して、実施進捗率33%と目標を上回る進捗を図ることができています。

質 完成間近の崩落で復旧に遅れが出るが、不老山への登山別ルートの建設は考えられないのか。

建設課長 アクセス道の整備および電力供給など多くの課題があるので、今後、示される長崎県からの復旧方針や工事期間などを考慮しながら、関係各課と協議を行っていきたいと考えています。